

議会報告会実施報告書

開催日時	令和7年11月17日（月）18時30分～20時	
開催場所	明石市役所議会棟2階大会議室	
テーマ	自治会におけるデジタル化及び加入促進の取組について	
出席議員	班 長	尾倉 あき子
	司 会 者	寺井 吉広
	記 録 者	辻本 達也
	そ の 他	高尾 秀彰、長尾 博子、金尾 良信、三好 宏 (以上、生活文化常任委員)
参加人数	9名（朝霧台自治会・1名、藤が丘自治会・1名、西明石町連合自治会・1名、浜西自治会・3名、西二見自治会・3名）	
～ 以下、議会報告会の実施内容 ～		
開会あいさつ	尾倉委員長があいさつし、開会。	
市議会報告	生活文化常任委員会による「 <u>神奈川県秦野市の行政視察</u> 」について、三好委員・長尾委員から以下のとおり報告し、感想・意見等を述べた。 参加者からの質問や意見は「なし」	
	<p>○三好委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ●秦野市は人口約16万人、首都圏のベッドタウンで「名水の里」と呼ばれる都市。 ●自治会加入率は平成23年度の66.7%から令和7年度には52.9%へ大幅に低下。 ●未加入理由は「役員をやりたくない」「メリットを感じない」「困らない」「忙しい」など、全国的傾向と同様。 ●秦野市の従来の取組（声かけ運動、研修、交付金一本化、転入者へのチラシ配布等）は、一般的で効果が限定的。 ●SNSアプリ「いちのいち」を小田急電鉄（株）と連携して導入したが、 <ul style="list-style-type: none"> ✓当初は情報配信で順調に拡大 ✓令和7年の有料化・機能拡張後は操作が複雑化し高齢者に不向き、再ログイン負担もあり、登録者が約90%減少 ✓明確な打開策はなく苦戦中 ●特命随意契約で一者に依存した点に疑問があり、競争原理を働かせるプロポーザル契約の必要性を指摘。 ●地域企業との挑戦は評価できるが成功例とは言えず、改善の注視が必要。 ●明石市でも、自治会加入率が令和元年度の71%から令和7年度には62%へ急減しており、秦野市の事例を参考に新たな打開策を模索すべき。 ●本日は、自治会代表と議員が意見交換を行い、課題解決に向けた議論を進める。 	

秦野市の自治会加入促進の取組を視察したが、SNSアプリ導入は失敗例となり、競争原理を取り入れた改善が必要。明石市も自治会加入率低下が深刻で、これを参考にしつつ、新たな打開策を模索するため意見交換を行うというのが本日の趣旨と説明。

○長尾委員

- 実証実験期間は無料で利用者は増えたが、自治会加入者数は増えなかった。
- 令和7年のリニューアル・有料化と不具合により利用者が大幅減少し、拡大は難航。
- 一方で、地域行事の案内や結果報告、出来事の迅速共有などに有効で、回覧板の代替としての可能性は評価。
- 自治会存続にはデジタル活用が重要であり、課題を一つずつ解決すれば普及が期待できる。
- 明石市にとっても参考になる点があると感じた。

秦野市の自治会SNSは、加入促進には直結しなかったが、情報共有には有効である。課題解決を重ねれば普及の可能性があり、明石市も参考にすべきと考えたと意見を述べた。

参加者から各自治会の取組について、以下のとおり説明があった。

○朝霧台自治会 副会長 森川 乃梨子氏

- 長年、市民活動に関わり「時のウィーク」実行委員長やマーチングイベント主催などを経験。
- 自治会副会長を務めているが、市民活動に比べ自治会運営は資金や人員が揃っていて楽に感じる。
- 加入率82%と高水準で、昔から80%台を維持している。特別な秘訣はない。
- 2022年に東播磨県民局研修でLINE回覧の導入を学んだ。東播3市2町から多くの自治会役員が参加したが、その多くは難しく途中で離脱した。
- 現在も自治会活動を続けているが、詳細な質問は後ほど受け付けると述べて発言を締めくくった。

森川氏は、自身の市民活動の経験から自治会運営を比較的容易と感じている。朝霧台自治会では、加入率が比較的高い状態で維持されている。東播磨県民局主催のLINE回覧の研修をきっかけにデジタル化を推進している。

○藤が丘自治会 会長 畑野 守 氏

- 地域構成の課題
 - ✓藤が丘は、谷八木小学校区と藤江小学校区に分かれている（6：4）。校区の違いが活動や公園利用にまで影響し、地域活動の課題となっている。
- 加入状況と意識
 - ✓一戸建て中心の地域でマンションは少ない。自治会加入者数は減少傾向にある。（約1000人→930人）。
 - ✓令和4～5年に実施したアンケート調査では、自治会活動は概ね好評価（86

参加者からの
説明

～87%)だが、積極参加は限定的。

✓高齢化率が高く(43%)、役員選出や活動継続が難しい状況。

●主な活動

✓餅つき大会、盆踊り、イルミネーション(フジナリエ)を毎年開催。イルミネーションは住民から高い認知と関心を得ている。

●加入者(世帯)数減少の要因

✓高齢者が亡くなった後、子世代(60～70代)が「自治会に関係ない」として継続加入しないケースが多い。

✓転入者への働きかけも十分に成果を上げていない。

●今後の対応

✓LINEなどデジタルツールの活用は着手段階。

✓有効な加入促進策について、他自治会や議員から意見を聞きたいとの思いで参加。

藤が丘自治会は校区分割や高齢化により加入率が減少しており、活動は一定の評価を得ているものの、世代継承や加入促進が課題。イルミネーションなど独自活動は成功しているが、今後はデジタル活用や新たな対策が必要。

○西明石町連合自治会 会長 安田 政義 氏

●自治会の現状

✓世帯数：約1,100世帯のうち加入は約700世帯(加入率65%)。

✓高齢化や独居世帯の減少で加入世帯は減少傾向だったが、近年は若い世代の流入で維持。

●町の歴史

✓戦後、川崎航空機の工場用地跡を住宅地として造成(昭和26年頃)。

✓借地に建てられた住宅を住民の要望で払い下げ、戸建て中心の街並みに発展。

✓先人の努力により現在の落ち着いた町並みが形成。

●自治会の運営体制

✓50班(各10～15世帯)、班長は1年交代。

✓毎年交代の役員約50名+継続役員23名=計70名余で運営。

✓7つの専門部会に分かれ活動。

●加入率低下の要因

✓「役員が回ってくるのが嫌」「加入メリットが薄い」と感じる人が多い。

✓共働き世帯や子育て世代は時間的余裕がなく参加困難。

✓高齢者も70歳近くまで働く人が増え、ボランティア人材が不足。

●活動内容

✓行事：盆踊り、三世代交流輪投げ大会、年末警戒パトロールなど。

✓防災・福祉：避難行動要支援者の安否確認、個別避難計画の検討、防災訓練の準備。

✓「楽しみ」だけでなく「災害時の助け合い」も自治会の役割。

●課題と展望

✓デジタル化や広報活動が不十分(LINEは活用中だがZoomなどは未導入)。

✓若い世代の加入・継続を促す工夫が必要(子育て世代は役員負担を軽減する仕組みなど)。

✓今後は他自治体の事例を参考にし、加入率維持・向上を目指す。

西明石町連合自治会は、戦後の歴史を背景に形成され、現在は高齢化や働き方の変化で加入率維持が課題。行事や防災活動を通じて地域の絆を保ちつつ、若い世代の参加をどう促すかが今後の焦点となっている。

○浜西自治会 会長 橋本 等 氏

●自治会の規模と加入状況

- ✓昔は約100軒 → 現在は1,500軒以上。
- ✓加入世帯は約1,380（加入率は高い）。
- ✓高層マンションは管理会社と契約し会費徴収が仕組み化されている。
- ✓一方、アパートは加入率が低く「自治会費の必要性が分からない」との声もある。

●課題：ごみステーションと加入意識

- ✓市は「自治会未加入でもごみ捨て可能」としているため、未加入者も利用。
- ✓ごみステーション維持費は自治会負担であり、市からも加入促進の一言が欲しい。

●子ども世代の交流の減少

- ✓PTA・子ども会は廃止され、子ども世代の交流機会が減少。
- ✓春祭り・秋祭りでは小中高生が担い手となっているが、活動は限定的。
- ✓広報部が子育て世帯へイベントでアプローチしているが参加は少ない。

●防災、地域活動

- ✓広い地域をカバー（17号池～魚住小学校～三菱住宅など）。
- ✓約120班があり、組長が1年交代で回覧板・会費集めを担当。
- ✓コロナ禍で回覧板が滞り、電子化を検討。市や地域情報をまとめて配信する仕組みを模索中。

●今後の方向性

- ✓電子化を進め、若い世代にも参加しやすい環境を整備。
- ✓情報共有を効率化し、加入率をさらに高めたい。

浜西自治会は、大規模で加入率も高いが、アパート世帯の未加入や子ども世代の交流不足が課題。防災や情報共有の電子化を進め、若い世代の参加を促しつつ加入率向上を目指している。

○西二見自治会 会長 高田 慶一 氏

●自治会の規模と構成

- ✓二見小学校区の西半分を担当、約980世帯。
- ✓20組・84班で構成。
- ✓住民会費に加え、22社の法人会員からも資金協力を得て活動。

●地域の背景

- ✓昔は農村地帯、昭和50年代以降に住宅が増加。
- ✓地元住民と新住民が混在し、考え方の違いから調整が難しい面もある。

●課題認識

- ✓「自治会は何もしていない」との声があるが、活動が見えにくいことが原因。
- ✓アンケートでは「メリットを感じる／感じない」が半々。
- ✓組長・班長の高齢化による負担増、公園清掃などの作業が重荷になっている。

✓現役世代は共働き・子育てで忙しく、役員確保が難しい。

●取組内容

✓公園清掃などは委託業者活用で負担軽減。

✓会費集めは振込化を検討。

✓会計業務をシステム化し、出納帳・明細書・収支表を一括作成できるよう合理化。

✓広報強化：ホームページや会報に写真を多用、活動を「見える化」。

✓会議報告もパワーポイントで視覚的に提示。

✓LINE広報を導入し、イベントや会議情報を配信。

●今後の展望

✓デジタル化と情報共有を進め、若い世代にも関心を持ってもらう。

✓段階的に取り組みを拡充し、自治会活動の存在感を高めていく。

西二見自治会は980世帯規模で法人も巻き込み活動中。高齢化や忙しい現役世代による役員不足が課題で、会計システム化・広報の「見える化」・LINE活用などデジタル化を推進し、若い世代の参加を促そうとしている。

◆副会長 中村 瑞穂 氏の補足説明

✓会計システム導入で業務効率化（1回入力で全帳票に反映）。

✓「自治会にメリットがない」との声はあるが、道路修繕などは個人では難しく、自治会として声を上げる必要がある。

✓役員の負担は大きいですが、悪い面ばかり考えず、少人数でも解散せずに続ける方法を模索すべきと強調。

◆会計 大村 文則 氏の補足説明

✓加入率は徐々に減少。理由は高齢者の死亡・施設入所・転宅、新住民が加入しないこと。

✓課題は「転入者への加入促進」。放置すれば減少が加速する。

✓高齢化で役員の担い手不足も深刻。「自治会費（月400円）」について高い／安いと意見が分かれる。

✓デジタル化・DX化を市が推進している事例を参考に、自治会も取り組むべき。

✓紙の回覧板は800世帯分の仕分けが大きな負担。ホームページ活用で情報共有を進めたいが、高齢者の抵抗もあり完全移行は困難。

✓現状では紙とデジタルの併用で対応している。

西二見自治会は、加入率減少と役員不足が課題。中村氏は「自治会の存在意義を前向きに考え継続すべき」と述べ、大村氏は「転入者への加入促進とデジタル化による効率化が必要だが高齢者対応も課題」との認識。

1. 会計システムについて …… (西二見自治会・浜西自治会)

高尾副委員長から、自治会運営の課題は多く、自身の経験からも改善は難しいとの意見や、西二見自治会における「事務のシステム化」について、導入経緯や費用を質問。

- 西二見自治会（高田氏）からの回答と取り組みの紹介
 - ✓富士通勤務経験を活かし、エクセル+マクロで会計システムを自作。
 - ✓イベント管理などもボタン操作で簡便化できる「自治会ジムツール」を構築
 - ✓引き継ぎが容易になり、少人数でも効率的に運営可能。
 - ✓費用はほとんどかからず、時間は会計部分で約2か月（集中すれば短縮可能）
 - ✓提案：市が専門家を雇い、自治会共通のシステムを提供すれば有効。
- 浜西自治会（橋本氏）の経験
 - ✓当初、業者に依頼すると初期費用40～50万円+月額費用が必要と提示され断念。
 - ✓自治会内の有志が独自に簡易システムを作成して対応。
- 浜西自治会（小林氏）の取組内容
 - ✓コロナ禍で回覧板利用に不安の声が多く、ホームページ導入を検討。
 - ✓業者依頼は費用高額・更新が遅い → 内部の得意な人材と協力して自作。
 - ✓LINEも活用中だが、月200通を超えると有料化（上限5,000円/月程度）。
 - ✓完全デジタル移行は困難
 - ✓高齢者が多く（会員の約1/3）、紙の回覧板は「安否確認」の役割も果たす。
 - ✓デジタル化と紙ベースの併用が現状。

全体の焦点は「自治会事務のデジタル化・効率化」と「費用負担・高齢者対応の両立」にある。

2. LINE回覧版の活用について …… (朝霧台自治会)

- 朝霧台自治会（森川氏）の発言
 - ✓紙回覧との併用
 - ・高齢者やスマホ未所持者を置き去りにできないため、紙回覧は継続。
 - ・LINE利用者でも「紙も見たい」という人には両方回すなど柔軟に対応
 - ✓導入の経緯と効果
 - ・アンケートで各世帯のスマホ・LINEの利用状況を把握し、150世帯を目標に普及活動を開始。
 - ・結果、150以上の世帯が参加。高齢者がスマホを購入して参加する例もあった。
 - ・想定外の効果として、一度自治会を辞めた人が「LINE回覧があるなら」と再加入したケースがあった。転入者の加入促進につながった。
 - ✓運用方法
 - ・LINEはオープンチャットを活用（セキュリティが高く、個人情報や不適切投稿は自動で弾かれる）。なお、無料で活用が可能。
 - ・LINE回覧チームを結成し、任期に関係なく参加できる仕組み。
 - ・運用ポリシー・ルールを設定し、誹謗中傷防止や情報整理を徹底。
 - ・リアクションキー（絵文字）を活用し、賛否や安否確認を効率化。
 - ✓普及活動

- ・初期は講習会を開催、その後は個別訪問（2年半で約300軒）で参加を促進。
- ・手厚いフォローをチームで継続し、安否確認訓練にも活用。

●参加者からの意見・反応・質問

✓浜西自治会（小林氏）

- ・紙回覧との併用状況について質問。➡【回答】柔軟に対応している。

✓辻本委員

- ・グループLINEは、不要情報が多く配信されることもあり敬遠されがちではあるが、その点、オープンチャット活用は有効であり、個人情報保護の観点からも推奨すべきだと感じた。
- ・サポート体制（講習会や個別対応）について質問。
➡【回答】個別に対応したり、LINE回覧チームで対応している。
- ・丁寧かつ柔軟な対応が重要と評価。

◆【ポイント】

No	内容	詳細
①	紙回覧は完全にはなくせない	高齢者や非スマホ利用者への配慮が必須。
②	LINE回覧の導入効果	再加入や転入者加入促進など、自治会加入率向上に寄与。
③	オープンチャットの活用	セキュリティ強化・不要情報排除・無料で利用可能。
④	運用ルールとチーム体制	誹謗中傷防止、効率的な情報共有、安否確認にも活用。
⑤	普及の鍵は地道なフォロー	アンケート調査、講習会、個別訪問で参加者を増やす。

結論

朝霧台自治会は、LINE回覧を「加入促進」「安否確認」「情報共有」のツールとして成功させており、紙回覧との併用、オープンチャットの有効活用、会員への丁寧なフォローが成功のポイントとなっている。

3. 自治会を抜けた人や情報弱者へのフォローとデジタル化の課題について

金尾委員から、自治会を抜けた人や市のホームページを見られない人、障害者や独居高齢者への情報伝達はどうしているかを質問。

●各自治会の対応・意見

✓朝霧台自治会（森川氏）

- ・加入率82%だが未加入者もいるため、必要な時はポスティングで情報を伝達。
- ・ゴミ当番や公園清掃など、会員・非会員共通の課題は必ず周知している。

✓藤が丘自治会（畑野氏）

- ・デジタル化は必要だが、一手段に過ぎない。紙の広報誌も読まれる率は低

い。

- ・若者の関心を引くためにデジタル化は進めるべきだが、非利用者にはポスティングが不可欠。
- ・市には会計システムなどの支援強化を要望。

✓西明石町連合自治会（安田氏）

- ・地域活動は「Face to Face」が基本。便利なツールだけに頼るのは危険。
- ・「誰一人取り残さない」ために紙回覧や直接交流を重視。
- ・回覧板は安否確認の役割も果たす。市の助成制度拡充を希望。

✓浜西自治会（橋本氏）

- ・高齢者や若い世代を理解するには交流が不可欠。
- ・三者交流などの場を設け、地域のつながりを強化したい。
- ・デジタル化と紙回覧の両方を活用しつつ、市の支援を期待。

✓西二見自治会（高田氏）

- ・デジタル化を進めても紙のチラシは継続。スマホ非利用者への情報遮断を防ぐため。
- ・災害時などには人と人とのつながりが重要。LINEで流すだけでなく直接声掛けを行う。
- ・デジタル化と人間関係の両立を重視。

◆【ポイント】

No	内容	詳細
①	情報弱者への対応	・未加入者や高齢者にはポスティングや紙回覧でフォロー。 ・紙媒体は、安否確認や直接交流の役割も担う。
②	デジタル化の位置づけ	・LINEやホームページなどは若者世代の参加促進に有効。 ・ただし「一手段」であり、完全移行は困難。紙との併用が必須。
③	地域活動の本質	・Face to Faceの交流が基本。人間関係の構築が災害時にも役立つ。 ・デジタル化は補助的ツールとして活用。
④	市への要望	・会計システムや情報伝達の仕組みを自治会に提供、支援してほしい。 ・助成制度やノウハウの拡充が必要。

結論

自治会は「デジタル化による効率化」と「紙媒体や直接交流による包摂性」を両立させる必要があり、特に情報弱者や未加入者へのフォローを欠かさないことが重要。市の支援強化も共通の要望となっている。

4. 自治会加入促進支援チームに関する提案について …………… (藤が丘自治会)

藤が丘自治会(畑野氏)より、明石市に「自治会加入促進支援チーム」を設置してはどうかと提案があった。

●畑野氏の発言

- ✓自治会加入率向上には、目に見える具体的な活動が必要。
- ✓市内全体の自治会に効果を波及させるため、支援チームが小さな取り組みからでも活動することが重要。

5. 意見交換会における議論のまとめ的発言について

三好委員が意見交換におけるやりとりを振り返りながら以下の通り発言した。

●総括的視点

- ✓個別の事例(朝霧台自治会のLINE活用など)を評価しつつ、「人と人とのつながり」が最終的に重要。

●学びの強調

- ✓他市の事例(秦野市)を参考にしなくとも、地元の事例から十分学べると指摘。会議で得られた知見を「学び」として位置づけている。

●ツールの位置づけ

- ✓デジタル化やLINEの活用は「ひとつの手段」であり、加入率を劇的に上げるものではない。

●市への期待

- ✓自治会長たちの意見は、市役所担当者にも届いているはずで、課題解決に向けた方向性を作れると期待を示す。

●総括

- ✓個別事例から学びを抽出し、自治会活動の本質を「人と人とのつながり」に見出しつつ、市への働きかけの重要性を強調。

6. その他の課題について

●自治会における外国人住民の状況と課題について

○長尾委員より、以下の質問があった。

- ✓外国人住民が地域にいるか、自治会に加入しているか。
- ✓外国人住民によるトラブルや課題があるか。

○【各自治会の回答】

✓西二見自治会(高田氏)

- ・人工島の企業に勤める外国人(東南アジア系、ドイツ人など)が居住。
- ・ゴミ出しルールの理解不足(分別や曜日違い)が課題。
- ・集合住宅の管理会社に注意喚起を依頼した事例あり。
- ・多言語対応の看板や案内が必要と提案。

✓朝霧台自治会(森川氏)

- ・中国人住民がいるが、マナー良好。
- ・当番や役員も務めており、特に問題なし。
- ・日本語も通じるため支障は少ない。

- ✓西明石町連合自治会（安田氏）
 - ・外国人住民は少数だが居住。
 - ・ゴミステーションを多数設置し、当番制や後処理体制が整っているためトラブルは少ない。
 - ・万ルール違反があっても他の住民が処理し、問題が放置されることはほとんどない。

◆【ポイント】

No	内容	詳細
①	外国人住民の存在	・各自治会に一定数居住しているが、地域によって状況は異なる。
②	主な課題	・ゴミ出しルールの理解不足が中心。特に言語の壁が影響。
③	対応策	・管理会社への注意喚起（西二見） ・多言語看板やゴミカレンダーの活用（市の施策） ・当番制や後処理体制の充実で問題を吸収（西明石）
④	良好事例	・朝霧台では外国人住民が役員も務め、地域活動に積極参加。

結論

外国人住民の増加に伴いゴミ出しルールの周知が課題だが、自治会ごとに工夫や体制で対応しており、積極的に参加する事例もある。多言語対応や地域の仕組みづくりが重要なポイントとなっている。一般に言われるような「外国人問題」は、無いというのが大方の認識。

●自治会館・公民館の維持管理と助成金について

○西明石公民館の現状と課題（西明石町連合自治会・安田氏）

- ✓延床面積566㎡、朝9時～夜9時まで利用可能で人気が高い。
- ✓維持管理費が非常に大きく、コロナ期に大規模改修で約2,100万円を支出。
- ✓市の助成金は「費用の3分の1・上限400万円（建替えでも上限800万円）」に制限。
- ✓再建築費は1億2000万～1億3000万円と試算され、自治会費（月3000円／世帯）では到底賄えない。
- ✓毎年100万円積立ても10年で1000万円しか貯まらず、将来は減築や建替えが避けられない。

要望

子育て支援に偏らず、公民館維持など施設整備に関する助成を強化してほしい。

○藤が丘公民館の現状と課題（藤が丘自治会・畑野氏）

- ✓公民館は避難所指定されているが、耐震調査で「強度3分の1以下」と判明。
- ✓耐震工事より建替えの方が安いと指摘され、現状では住民に避難所として案

内できない。

✓多くの自治会館が築50年以上で同様の問題を抱えている。

要望

市と自治会双方で努力し、将来の方向性を明確に示す必要がある。

○各委員からの意見

✓尾倉委員長

・公民館は地域の大切な拠点。

・他自治会でも同様の声があるはずなので、調査の上、市に訴えていく意向を示す。

✓三好委員

・行政も財政難の時代だが、相談しながら解決策を模索すべきと発言。

◆【ポイント】

No	内容
①	公民館は地域活動・避難拠点として重要だが老朽化が深刻。
②	市の助成金は上限が低く、自治会費では維持・建替え費用を賅えない。
③	耐震性不足の公民館が避難所として指定されている矛盾。
④	自治会側の努力と市の支援の両方が必要。
⑤	今後の維持・建替えの方向性を市が明確に示すことが求められている。

結論

自治会館は地域の基盤的公共施設だが、老朽化と財政負担が限界に近く、市の助成制度強化と将来の方向性提示が急務。

閉会あいさつ

高尾副委員長があいさつし、閉会。

明石市議会議長 様

令和7年11月21日

上記のとおり報告します。

生活文化常任委員長 尾倉 あき子